



知的資産経営報告書

～未来へ向けて、ともに挑戦～

令和6年2月

広島県神石高原町

■知的資産経営報告書について

当報告書は、企業等において競争力の源泉とされる「知的資産」を分析する手法を用いて、地方自治体の将来にわたる価値創造を実現するための一助とする目的で作成したものです。

作成にあたっては、知的資産について知見をもつ第三者により調査・分析を行い記述する方法をとりましたので、本文中では第三者の視点から表現している箇所が多いことをあらかじめご了承ください。

なお、知的資産経営報告書の作成方法については、経済産業省から平成17（2005）年10月に「知的資産経営の開示ガイドライン」が公表されており、本報告書は原則としてこの考え方に則って構成しています。

■注意事項

本報告書に記載されている内容は、発行時点における情報等や町職員研修の一環として作成した経営デザインシートをもとに作成しています。そのため、社会情勢や環境の変化などにより、記載内容などを変更すべき必要を生じることもあり、その際には、本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。また、本報告書に記載した内容や数値などを、将来にわたって保証するものではありませんのでご了承ください。

目次

ご挨拶	1
I. 神石高原町の未来のために	2
1. 知的資産経営とは.....	2
2. 本報告書の目的	2
II. 経営デザインシートへの取り組み.....	4
1. 経営デザインシートとは.....	4
2. 職員研修で作成した KDS の概要	4
III. 神石高原町の価値を生み出すしくみ	7
1. 概要 ～自然環境・文化・くらし～	7
(1) 地理・地勢	7
(2) 人口・世帯数.....	7
(3) 沿革・歴史	8
(4) 自然・文化・交通・医療・教育	8
2. 神石高原町の知的資産	10
(1) 人的資産.....	10
(2) 関係資産.....	11
(3) 構造資産.....	12
3. 環境変化への対応.....	16
(1) 社会環境の変化と行政施策.....	16
(2) 構造資産としての施策推進体制	17
(3) 将来へ向けた住民参加.....	18
IV. 将来の価値を生むために.....	19
1. 知的資産を強化する	19
(1) 知的資産のさらなる形成方法	19
(2) 知的資産人脈.....	20
2. さらなる知的資産活用への取り組み例.....	21
(1) まちづくりワークショップ.....	21

(2) 今後の知的資産活用例.....	21
V. 将来ビジョンへの戦略.....	24
1. ありたい姿を描く.....	24
(1) 理念とビジョン.....	24
(2) 新しい自分に出会える.....	24
2. 戦略の方向性と施策.....	25
(1) 定住促進と町のファンづくり.....	25
(2) ふるさと納税と地域の魅力開発.....	25
(3) 神石高原ブランドの拡張・深化.....	26
(4) 新技術の自分ごと化への挑戦.....	26
(5) 全世代型の住民コミュニケーション.....	26
VI. まとめ ～協働による価値創造へ～.....	27
(1) シビックプライドとネットワークの力.....	27
(2) 「協働」の循環.....	27
◇参考資料.....	28

ご挨拶

じんせきこうげんちょう 神石高原町のめざすもの

広島県の東部、標高約 500 メートルの中山間地域にある神石高原町は「人と自然が輝く高原のまち」がキャッチフレーズです。初夏にはホタルの飛び交う、四季折々のあふれる自然が魅力ですが、それだけではありません。「誰もが挑戦できるまち」をめざしています。全世代の住民が生き生きと活動し、豊かな自然が暮らしに輝きを与える、そんな住んで良かったと思ってもらえる町でありたいと願います。

私は「挑戦」という言葉が好きです。一人ひとりが目標に向けて一歩を踏み出し、町民約 8 千人が一歩を踏み出せば、町は相当変わることができるでしょう。それが「輝く」ということなのかもしれません。もちろん、全ての町民が安心して安全に暮らせることがその前提です。人口減少という大きな問題に対しては、できるだけ減少を抑えるという努力以外にも、新しい技術の活用で労働力を補うことも必要でしょう。そして、先端技術は若い人が地方で活躍する機会の創出にもつながります。

令和 4（2022）年度に、役場の若手職員が「経営デザインシート」を作成するという研修を行いました。民間企業が将来に向けた目標を定めるために使う経営デザインシートを、行政と住民全体に当てはめて、町の将来について考えてくれました。町が、30 年後、50 年後にこうありたいという姿になるにはどうしたらいいのか、町の本当の強みとは何か。こういう議論は続けていかなければなりません。町民の皆さんと一緒に、新しい風も取り入れながら、安心して幸せに暮らせる町をつくっていきたいと思います。

今回の「知的資産経営報告書」は、神石高原町の強みをさらに深掘りして、町の持続的な発展をめざすものです。町内の産業以外にも、町外の企業や人とのつながりにも触れています。町内外の多くの方々に、町の魅力と可能性を再認識してもらえないでしょうか。「神石高原町はいろいろなことに挑戦できます。自然の中で楽しんでみませんか」と、皆さんにお声がけしたいと思います。



神石高原町長 入江 嘉則

I. 神石高原町の未来のために

1. 知的資産経営とは

企業等が経営資産を語る時、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランドなどの目に見えない資産を「知的資産」と呼び、知的資産は競争力を生み出す源泉であると言われています。

知的資産は一般に、人的資産、構造資産、関係資産の3つに分類されます。

人的資産	従業員個人に依存する強み 例) 技術力、ノウハウ、知見、学習能力、モチベーションなど
構造資産	組織的に維持することができるようにした強み 例) 企業文化、組織体制、マニュアル、データベース、システム
関係資産	企業の対外的な関係における強み 例) 販売先、仕入先、外注先、提携先、取引金融機関との関係など

そして、自社の知的資産を明らかにし、その有効活用によって持続的な成長を図る経営は「知的資産経営」と呼ばれます。「知的資産経営報告書」は、組織の真の強みともいえる知的資産を明らかにし、今後の施策と合わせて組織内外に示すものです。

組織の強みを検討するとき、知的資産の考え方は自治体運営においても有効であると考えます。令和4(2022)年度に実施した職員研修において、神石高原町の知的資産は何かを検討した際は、以下のような意見が挙がりました。

<職員研修で挙げた神石高原町の知的資産>

人的資産	まちづくりに積極的な人が多い、町長が活動的、油木高校のファン、情熱的な人がいる、世話好きな人がいる
構造資産	子どもを支援する文化(子ども議会、母子推進員、はやぶさ塾、おひさま広場)、町全体で学校教育を考える姿勢、町を応援する風土、海外留学制度
関係資産	NPO法人との関係、町友会、郡友会、ふるさと応援隊

2. 本報告書の目的

本報告書は、企業が持続的な経営を行うために有効とされる「知的資産経営」の手法を用い、神石高原町の強みを明らかにし、将来への指針を示すものです。

町を取り巻く環境を見ると、待ったなしの少子高齢化や自然災害の急増、デジタル技術の目覚ましい進歩など、かつてないほど激しい変化があります。前例踏襲の発想ややり方では、町の将来が危ぶまれると言わざるを得ません。そこで、本町では令和4(2022)年度に職員向け研修として「経営デザインシート」の作成に取り組みました。次代を担う若手職員が中心となり、30~50年後の神石高原町を自分ごととして捉え、私たちの町が将来にわたって良い町であるための方策を考えました。そこではまず、神石高原町の存在意義や大切にしたい想いを再確認し、町のビジョンを「新しい自分に出会える高原の町~人・自然・技術の調

和した豊かな環境で育まれる挑戦の心！～」と導き出しました。

令和5（2023）年度は、この「経営デザインシート」を出発点として、町の強みとなる知的資産を深く掘り下げ、その知的資産を生み出す歴史や文化にも触れて、将来のビジョンに向けた道筋を描く「知的資産経営報告書」をまとめることにしました。

自治体における「知的資産経営報告書」の作成事例は少なく、確立された作成手順などはありませんが、企業経営の手法を取り入れた今回の試みが、町の強みを描き出し、将来への指針のヒントとなることを期待します。あわせて、本報告書を町内外の多くの方々にお読みいただくことで、神石高原町の魅力を感じ、理解を深めていただければ幸いです。



帝釈峽



光信寺



道の駅 さんわ 182 ステーション



とよまつ 紙ヒコーキ・タワー



神石高原温泉



ティアガルテン（天竺）

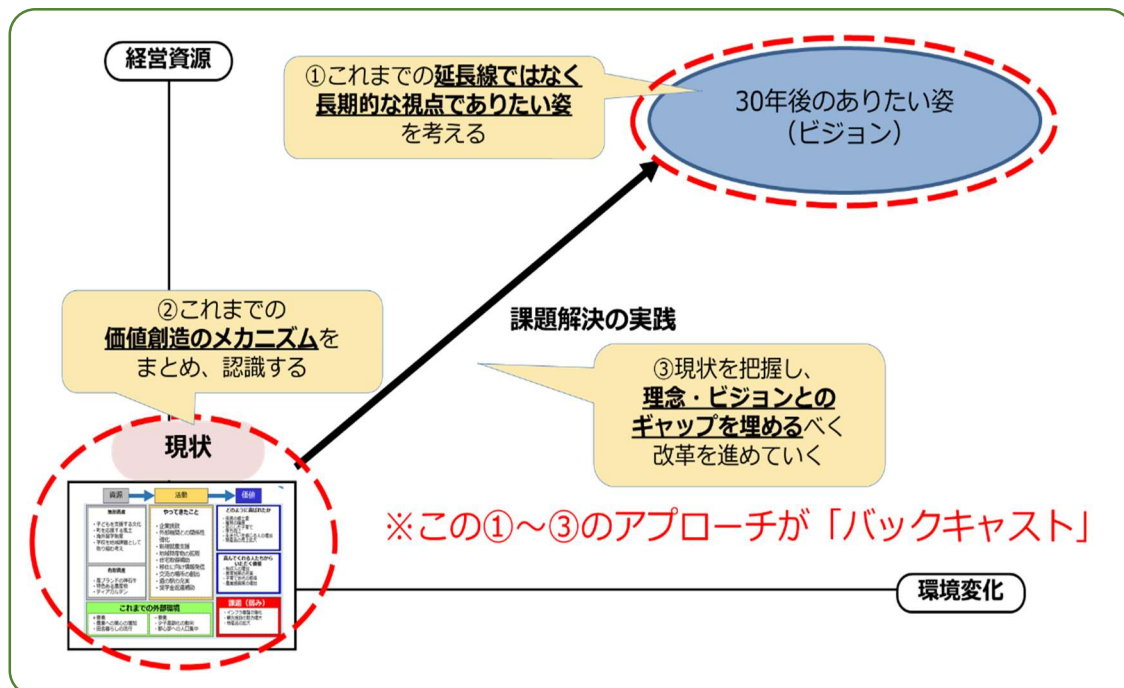
写真出所：神石高原町観光協会ホームページ

II. 経営デザインシートへの取り組み

1. 経営デザインシートとは

神石高原町では令和4（2022）年度、「経営デザインシート」（以下、KDS）を作成する職員研修を実施しました。KDSは、企業等が目標に向かって持続的に成長していくために、今後行うべきことを検討する際に用いるツールです。将来の“あるべき姿”から「バックキャスト」（下図ご参照）して、目標の実現のために知的資産をどう活用するかを1枚のシートに記載するものです。目先の課題にとらわれ過ぎず、長期的な視点で物事を考えることで、本質的な課題に気づいたり、大きな変革につながるアイデアを発想したりできるという効果があります。KDSは1枚のシートとして完成させ、全体を俯瞰することに意義があります。

<KDSの考え方>

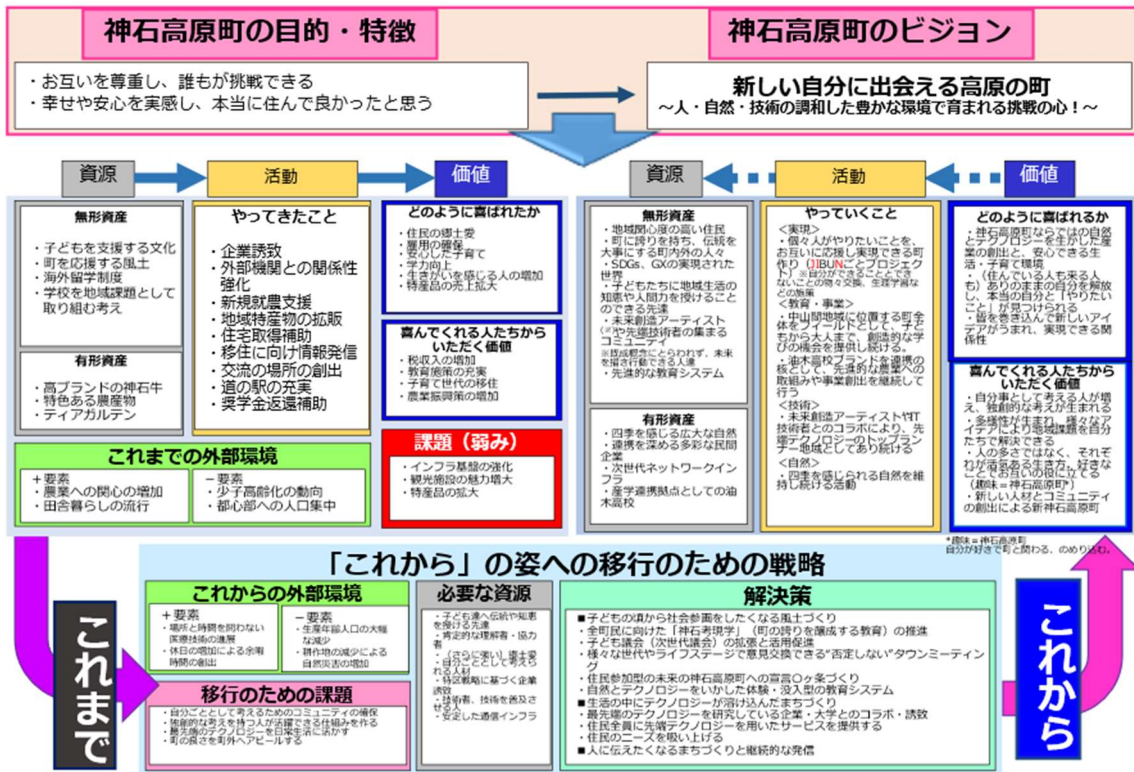


※「バックキャスト」は、現状にとらわれない発想をすることで、不確実性の高い将来の方策を考えるのに有効とされる考え方です。

2. 職員研修で作成した KDS の概要

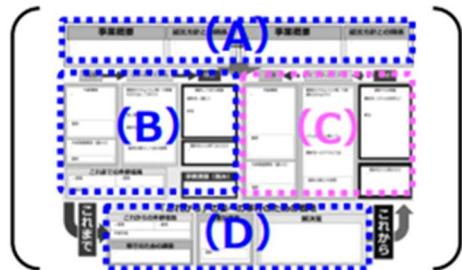
令和4（2022）年度に実施した研修には、入庁1年目～20年目の所属部署の異なる職員10名が自ら応募して参加しました。町内出身者、他地域からの移住者、子育て世代、兼業農家など、様々な背景を持つ職員が議論を繰り返し、次ページに掲載するKDSをまとめました。なお、このKDSの書式は、内閣府知的財産戦略本部が提供するひな形を、自治体向けにアレンジして使用しています。

経営デザインシート（自治体版）



KDSは大きく4つのパートで構成されます。

- A) 理念・ビジョン、社会へ伝えたい想い
- B) これまでの価値を生み出すしくみ
- C) これからの価値を生み出すしくみ
- D) いまから何をすべきか



A) 理念・ビジョン、社会へ伝えたい想い

そもそも、私たちの町の存在意義は何か、今も昔も変わらない理念を改めて話し合いました。その上で、30～50年後の神石高原町はどのような姿になっていきたいかを考えました。神石高原町に住む人と関わる人が、より自分ごととして「挑戦の町」を実践している様子をイメージし、町のビジョンを「新しい自分に出会える高原の町～人・自然・技術の調和した豊かな環境で育まれる挑戦の心！～」と提示しました。

B) これまでの価値を生み出すしくみ

これまでの神石高原町が持っている資源・資産にはどのようなものがあり、それを使ってどのような活動をしてきて、どのような価値を生んでいるかを考察しています。

まず、現在はどのような資源・資産があるのか、特に知的資産を中心とする無形資産を意識しながら洗い出しました。次に、それらを活用した多くの取り組みについて話し合いましたが、その中でも特徴的な取り組みとして、外部機関との関係強化、農業を支援する事

業、移住者や子育て世代を支援する事業などを挙げています。その結果、住民の郷土愛が深まり、安心して子育てができる環境ができつつあります。

C) これからの価値を生み出すしくみ

将来の価値を生み出すしくみについては「バックキャスト」の考え方に基づいて、まず、30～50年後にこの町が提供する価値、言い換えれば、町に住む人や関わる人からどのように喜ばれているかを考えました。ここでいう町は役場のことだけではありません。住民や事業者なども含め、神石高原町というチームが、メンバー同士や他者にとって、どのような存在でありたいかを表します。自然とテクノロジーの両立、安心して子育てできる環境、やりたいことが見つけられる、などがキーワードとして挙がり、将来の町に関わる人々の共通する価値観をイメージしました。

次に、そのような価値を生むために、町はどのような取り組みを行っているべきかを検討しています。「JIBUN ごとプロジェクト」は、誰もが挑戦できる環境をお互いに応援することで作り上げようという提案です。先端技術の面でもトップランナーの地域となるために、外部人材と連携する必要もあります。また、現在の素晴らしい自然を維持する努力も必要としています。

その後、必要となる資源・資産について、知的資産に注目しながらまとめました。何よりも、町を愛し、自発的に関わってくれる住民や事業者の皆様が重要と考えています。また、町内では得られないノウハウ、視点を共有してくれる、町外の方との関係も必要です。地域の知恵を次世代に引き継ぐために、子どもたちを指導してくれる先達も重要な資産と言えます。

D) いまから何をすべきか

「これからの外部環境変化」として、少子高齢化による生産年齢人口の大幅な減少が避けられません。農業人口が減ることで耕作地が減少し、管理の行き届かなくなった土地では自然災害の増加も懸念されます。プラス要素の環境変化としては、技術革新や余暇の増加が予想されます。

これらの外部環境変化のもとで「これから」の姿をめざすためには、「移行のための課題」として、自分ごととして考える人を増やすためのコミュニティを確保することや、最先端技術を活用して挑戦できる環境を整えることが必要となります。また、そのような取り組みを町内外に周知し、一緒に挑戦してくれる関係人口*1を増やすことも大切です。

そのために「解決策」として、子どものころから町を想い、社会参画したくなるような教育が重要と考えました。また、テクノロジーが生活の中に溶け込み、当たり前のように活用できるようにしていく必要があります。

*1 移住した「定住人口」や観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。
(総務省 関係人口ポータルサイトより <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>)

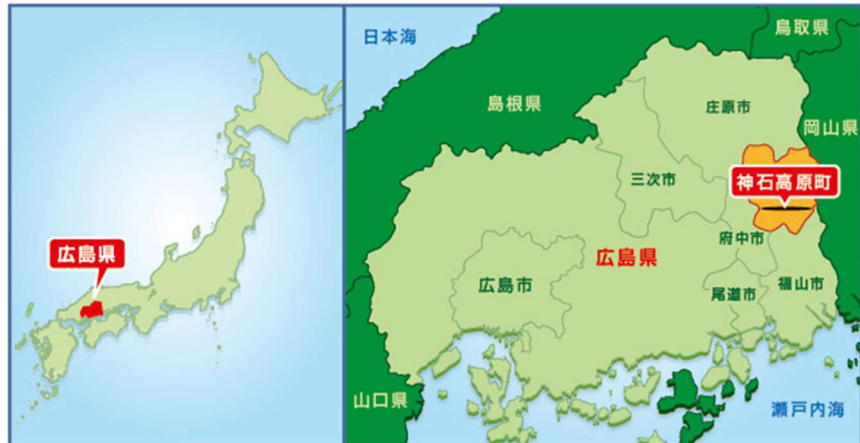
III. 神石高原町の価値を生み出すしくみ

1. 概要 ～自然環境・文化・くらし～

(1) 地理・地勢

広島県の東部の中山間地域にあり、標高は概ね 500 メートル前後です。北は庄原市、南は福山市、東は岡山県、西は府中市に接しています。総面積は 381.98 ㎢で、広島市の市町で 10 番目の広さです。

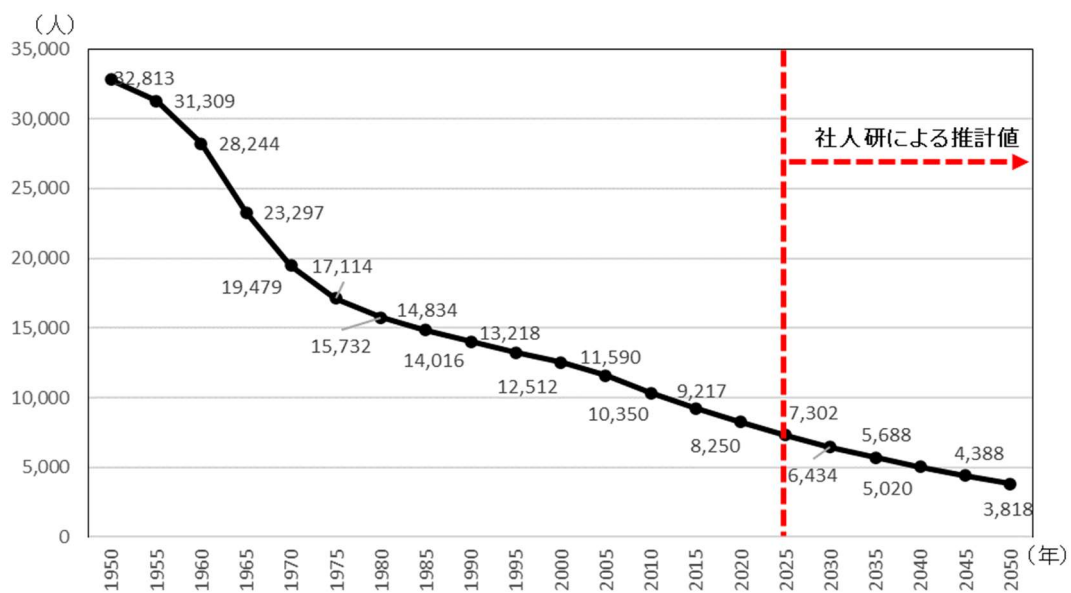
広島県第 2 の人口規模である福山市の中心部から約 30km 圏内、車で約 1 時間のアクセスです。幹線道路は国道 182 号が南北に走り、山陽自動車道と中国自動車道に接続します。



(2) 人口・世帯数

令和 5 (2023) 年 10 月 1 日現在、町の人口は 8,070 人、3,782 世帯です。昭和 30 (1955) 年頃までは 3 万人を超えていましたが、高度経済成長期の昭和 30 年代後半から昭和 40 年代にかけて急速に減少し、以降、減少率は緩やかになったものの一貫して減少が続き、現在に至っています。

<神石高原町の総人口推移と将来推計>



出所：令和 2 (2020) 年までは国勢調査実測値、令和 7 (2025) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

(3) 沿革・歴史

町内には多くの遺跡や古墳が存在しており、太古からの歴史が感じられます。庄原市東城町にまたがる帝釈峡遺跡群からは旧石器時代の出土品や、縄文時代全般にわたる土器、石器類が見つかっており、古くから人の生活が営まれていました。

行政区域としては、大化の改新による律令制で国府を中心とした国郡制度が敷かれた際に、「亀石郡」あるいは「神石郡」が発足しています（「亀石」は「カメシ」と読み「神石」という字があてられたという説があります）。

江戸時代の享保2（1717）年から幕末までの150年間は、当時の神石郡は幕府直轄と豊前國中津藩（現在の分県中津市一帯）に分割統治され、中津藩は備後地方の代官所を町内に置いていました。明治4（1871）年の廃藩置県により神石郡は倉敷県に属し、変遷を経て明治8（1875）年には岡山県と合併、翌年の明治9（1876）年に岡山県から分離して広島県と合併しました。



写真：小島代官所跡

以後、神石郡内の各地で村の合併が行われ、昭和34（1959）年に油木町、神石町、豊松村、三和町の4町村体制となりました。その後、地方分権の推進と日常生活圏の広域化に対応した合併を行い、平成16（2004）年11月5日に、4町村が合併して「神石高原町」が誕生しました。

町内各所の地名には、その元となる逸話も多く残っており、生活や文化の中に歴史を感じることができ、自分の町としての誇りにつながっています。

(4) 自然・文化・交通・医療・教育

① 自然環境

豊かな自然に、澄んだ空気と水、農作物が良好に育つための条件を満たした本町には、トマトやぶどうなどの青果、マツタケ、全国的に評価の高い神石牛といった素材そのものから、こんにゃく、味噌などの加工品まで多くの良質な特産品があります。

② 文化

町には神楽や太鼓といった古くからの伝統芸能があり、保存に取り組まれています。

備後地方では古くから荒神信仰が広がり、各地で荒神神楽が行われてきました。春または秋に荒神持の家（荒神社を守る家）で行われ、その演目には江戸時代の安永、天明のものも受け継がれています。八ヶ社神楽は承徳2（1098）年、豊松、笹尾など八ヶ庄の社家（祭祀を担う家）によって結成され、八ヶ社総鎮である豊



写真出所：神石高原の神楽推進協議会ホームページ

松鶴岡八幡神社でござかに舞われていたものが、一般農家でも舞われるようになりました。その後、備中神代神楽、宮中神楽ならびに伊勢神楽の一部を取り入れて現代に伝わっています。

現在は、「豊松の神楽 一荒神神楽、八ヶ社神楽、吉備神楽」として広島県無形民俗文化財に登録されており、7つの神楽社と観光協会を中心に、神石高原の神楽推進協議会として活動しています。

③ 公共交通

鉄道、高速道路はなく、民間路線バスが主要な公共交通機関となります。JRの最寄り駅は新幹線停車駅である福山駅で、本町から約33kmの距離にあります。公共交通機関が脆弱なことから、高齢者などを対象としたタクシー助成事業を実施しています。


④ 医療

3つの病院、5つの歯科医院がありますが、無医地区が9地区あるなど、在宅医療・巡回診療といった医療体制の維持が喫緊の課題となります。

⑤ 教育

町内には公立小学校5校、公立中学校2校、県立高校1校、私立インターナショナルスクール1校があります。英語教育に力を入れており、中学校生徒への英語検定料助成、海外交流支援事業を実施しています。また、町内唯一の県立高校である油木学校では「油木高校魅力化プロジェクト」として公設塾の開設、海外交流支援事業、各種検定料助成などの支援を行っています。

<町が支援して実施している留学プログラム>



Yuki Global Education Program

オーストラリアで
本場の英語と農業を体験

[令和5年度募集について]

- ・ 派遣期間：7月28日(金)か6月11日(金)まで(14日間)
- ・ 参加条件：実年3歳以上を取降
- ・ 募集期間：4月10日(月)から6月14日(金) 13:00まで
- ・ 送迎期間：募集締めの切りから2週間
- ・ 結果通知：令和5年4月下旬

<応募書類は油木高校英語科まで>

Yukiグローバルエデュケーションプログラムは、油木高校生が姉妹校(バンダバーグ・クリスチャンカレッジ)での異文化理解と農業体験を応援するプログラムです。

募集要項・応募書類一式はこちらからダウンロードできます。



海外語学研修

THE HUMMOCK LOOKOUT

令和5年度募集

異文化理解を目的とした海外研修、国際性豊かな人材の育成を推進することを目的に、語学研修、文化研修、ホームステイ等を実施する児童生徒を支援する事業です。

神石高原町児童生徒海外チャレンジ研修補助事業

- 海外チャレンジ研修とは？
- 応募資格
- 補助対象者
- 補助対象事業
- 補助対象経費
- 補助対象期間

お問い合わせ先： 神石高原町教育委員会教育課 〒720-1522 広島県神石郡神石高原町小島1701 農福課
TEL 0847-819-3431 FAX 0847-819-2227 <http://www.town.kiyan.jp>

2. 神石高原町の知的資産

ここで、町の知的資産について分析します。現在の知的資産は、3つの分類で考えると、以下の流れで形成されてきたと捉えることができます。（3分類の説明は第I章）

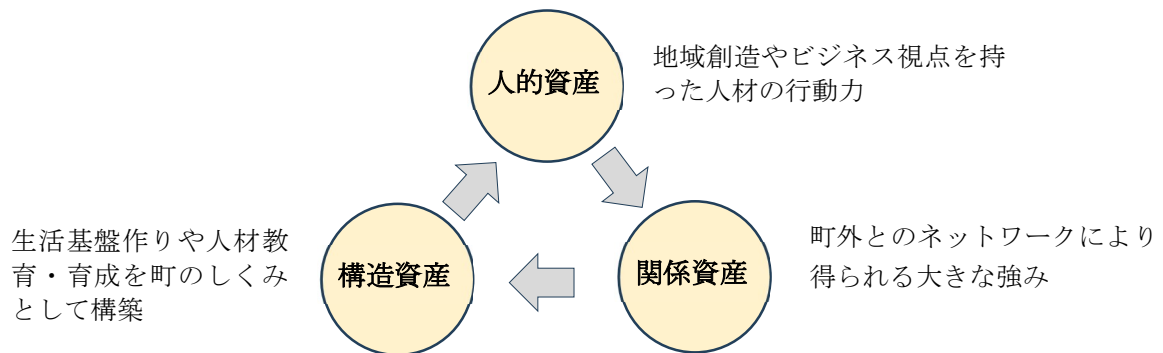
第1段階：町に強い関心を持つ住民や職員の行動力が「人的資産」を育んだ。

第2段階：そのネットワークがさらにネットワークを呼び「関係資産」が形成されてきた。

第3段階：また、町外から関わる人の活動と並行して、受け入れ側の協力体制を構築していったことで、「構造資産」として成長してきた。

この流れを行政側の理解と住民の懐深さが後押ししており、今後も知的資産の強みが強化されていくと期待できます。

<現在の知的資産形成の流れ>



今回、町の知的資産を描くにあたって、産業分野や各種機関で町と関わる方々にご協力いただき、インタビューを実施しました。ここでは、そこで得られた情報を中心に記載しながら、3つの分類に沿って知的資産を確認していきます。なお、文末の【 】内はインタビュー協力者を示しています（肩書は取材当時）。

(1) 人的資産

神石高原町の活性化に向けて“地域創造やビジネス視点を持った人材”の行動力

(例1) 外部とのコネクションを持つ町内の人材や職員の行動力

- 首都圏のデパートやアンテナショップにおいて、神石牛や野菜など町の特産品を町長自らが販売活動を行うなど、関係者の積極的な行動で町の知名度向上を図っている。
- 平成25（2013）年、神石高原町の地域づくり支援と東日本大震災の被災者支援などを目的にNPO法人 nina 神石高原を設立した。「空き家バンク」運営や東京・大阪・広島での町のファンづくり活動など移住・定住促進をバックアップしたり、町からふるさと納税の業務委託を受けたりと、幅広く町の支援事業を行う。同NPOの理事長を務めるのが、行政の現場を知り尽くす上山実元副町長で、同氏は後述する神石高原チャレンジ基金の運営も担っている。

(例2) 神石高原町出身者の活躍

- 神石高原町出身の丹下^{まさる}大氏と丹下^{たくみ}工氏の兄弟は、「神石高原から日本を変える」を

テーマに、“まちづくり会社”の株式会社 MSERRNT（マサーント）を設立した（兄の工氏は取締役広島支店長、弟の大氏は代表取締役。また大氏は株式会社 SHIFT 社長で神石高原町名誉町民）。神石高原町の自然を生かした様々な事業、油木高校への出前授業など、人づくり、まちづくりを進めている。また、FM ふくやまのラジオ番組「丹下ブラザーズの『どやっ！神石高原』」など積極的な発信をしている。

（例 3）町への想い（シビックプライド*2）を持つ産業の担い手の存在

- 株式会社ヴィレッジホーム光末の光末幸司代表取締役は、神石牛のブランド価値向上や出荷数増加を目指しながら、米と野菜を含めて農業の収益性を高めている。若い後継者の育成と地域の雇用確保に努め、バイオマスを活用した循環型農業を今後の取り組みとして考えている。

（2）関係資産

町外とのネットワークにより得られる大きな強み

（例 1）国際的 NGO の本部所在地としての協力関係

- 人道支援活動から始まり国内外の災害支援や地域再生に取り組む NGO（非政府組織）ピースウィンズ・ジャパンは、災害救助犬の育成事業により町との関係が始まった。町から紹介した仙養ヶ原の施設跡地に平成 23（2011）年に災害救助犬訓練センターを開いたピースウィンズ・ジャパンは、2年後に本部を東京から神石高原町に移した。地域の方に受け入れてもらったことに感謝し、「ピースワンコ」プロジェクトを神石高原町の一つの財産として捉えてもらえるようになりたいと考えて活動してきたという。今では、この事業だけでも約 100 人のスタッフが全国から来て働いており、ふるさと納税を通じて多額の寄付金が集まっている。【NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 國田博史国内事業部長】

（例 2）災害時の緊急支援を含む協定で安心安全のしくみを確保

- 町と株式会社エブリイホームイホールディングスとの連携協力協定に基づいて、災害時に株式会社エブリイから支援活動を実施した。平成 30（2018）年 7 月の西日本豪雨の際、避難所に町民約 250 人が避難したが食べ物がなく、町からエブリイに食料提供を依頼した。専用トラックを走らせるものの、福山市内の道路も寸断状態で、かろうじてルートがあった御幸店で早朝に約 400 個の焼きたてパンを用意してもらい、避難者に配布することができた。【株式会社エブリイ 永谷真次取締役】

（例 3）「赤と黒のプロジェクト」など農産品のブランド構築

- 大正時代に神石郡で種雄牛の造成が盛んに行われ、県内外に知られたことから「神石牛」は広島県産和牛の代名詞となった。このブランド再興のために、平成 26（2014）年に神石牛振興協議会が設立され、ロゴマークを作って神石牛ブランドの認定制度や販売促進に取り組んできた。令和 4（2022）年 5 月のバイデン米国大統領初来日の際、岸田首相から神石牛が振る舞われたことが話題となり、さらに人気が高まった。東京都内で試食会を行い、ブランド推進を行政一体で推進している。【神石牛振興協議会 井上彰副会長】



*2 地域への誇りと愛着、郷土愛

- 夏でも冷涼で昼夜の寒暖差が大きい高原で栽培する「まる豊とまと」は、味の評価が高く、広島県内最大の生産地としてブランド力がある。ここに至る過程で、生産者・行政・農協が一体となって、平成7（1995）年に「トマト団地」を作った。旧豊松村が場所を整備し、農業公社や加工場など多くの施設が集まった。県外から移住した若年層を含む新規就農者への研修を行うなど、生産農家の活性化に貢献している。大阪や広島へ町長とともにトップセールスの販売促進に出向くなど、地域一体となって、「まる豊とまと」ブランドの市場開拓を図っている。【神石高原まる豊とまと生産出荷組合 橋本英治 組合長】



- 「赤と黒のプロジェクト」で、赤はトマト、黒はピオーネ（ぶどう）と神石牛。町の産業振興と知名度向上を目的に取り組んでいる。最近の動きとして、ぶどうについては、シャインマスカットも含めて新規就農者の研修支援が行われている。また、有機農業に力を入れており、イベント展開を絡めた広報活動も実施している。



(3) 構造資産

生活基盤作りや人材教育・育成を町のしくみとして構築

(例1) 地域医療で住民に安心感を与える町立病院との連携

- 指定管理者の「社会医療法人社団 陽正会」に経営委託する神石高原町立病院は、公設民営方式で安定した運営を行っている、全国的にも数少ない事例である。その要因として、現場と経営の役割分担の明確化と連携の良さがある。また、神石高原町は福山市、府中市と合わせた「二次医療圏」（入院治療までを含めた一般的な保健医療を提供する区域）に含まれており、域内の基幹病院と連携をとることで適切な医療を可能としている。【神石高原町立病院 原田亘院長】

(例2) 地域医療と災害緊急医療の融合

- 国内外で医療支援活動を行うピースウィンズ・ジャパンでは、医師3名、看護師6名を雇用しており、通常は町内周辺で勤務している。神石高原町立神石へき地診療所にも、週に何日か交代で応援に行っている。そして、災害発生時など国内外での活動が必要になると、雇用されているスタッフ以外の登録メンバーを含めて現地に派遣されることになる。ウクライナにも、九州での災害発生時にも派遣された。こうした、緊急時以外は地域医療に貢献するという態勢は、地域過疎地の医療と災害緊急医療の融合形という地域課題解決策といえる。【NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 國田博史国内事業部長】

(例3) 「神（JIN）ゼミ」や「ナマズ養殖」などユニークで総合的な人材育成

- 町が主催して油木高校で実施される「神ゼミ」は、総合的な学習の時間「地域学」と連携しながら、生徒の「やりたい」「なりたい」を支援している。生徒が自分で課題を設定して、その解決に向けて探求・行動する学びであり、河川調査・プログラミン・写真・神楽・地域ボランティアなど活動の幅が広がっている。
- 油木高校産業ビジネス科では、休耕田を活用し「ナマズ養殖」を行っている。この成果としてナマズのフィッシュ&チップスを製品開発した。マツダスタジアムで10年

続けて開催されているイベント「神石高原町 PR デー」では、毎年、油木高校の生徒がナマズ料理を販売して好評を博している。さらに、ナマズ養殖を発展させて、「この先、地球で何が必要か」を考え、「アクアポニックス」（水耕栽培とナマズ養殖を掛け合わせた、次世代の循環型農業）の研究を大学と連携して進めている。【油木高校原田豊之校長】

- 英語教育に力を入れる町の教育政策に歩調を合わせ、油木高校ではオーストラリアのバンダーバーグクリスチャンカレッジと連携した留学プログラムを実施している。令和 5（2023）年 5 月の広島サミットでは特設イベントで、生徒が海外メディアに向けて英語で町と高校を紹介する機会もあるなど、国際体験の場を用意している。【同上】

（例 4）連携の強化による観光振興の取り組み

- 町内の観光スポットは、帝釈峡、神石高原ティアガルテン、光信寺、とよまつ紙ヒコーキ・タワー、道の駅さんわ 182 ステーションなどあるが、広範囲にわたっており、一つひとつの集客力には限りがある。そこを観光バスで周遊すれば「点」ではなく「面」で観光できる。酒屋、味噌蔵、神石牛といった観光資源も含めて、関係機関が連携して「どうやったらお客様に来てもらえるか」を考えた仕掛けが必要。町と事業者と観光協会が連携して、振興策を進めていく。【一般社団法人神石高原町観光協会 河相道夫会長】

（例 5）町の情報を積極発信する広報活動

- 町では、ホームページ、広報誌「広報神石高原」のほか、Facebook 公式ページや YouTube 公式チャンネルを活用して積極的な情報発信を行っている。神石高原町観光協会からも Instagram、Facebook、YouTube を通して町の魅力を伝えている。町内の美しい自然や様々な分野にわたるイベント情報などを頻繁に発信することで、町内外の神石高原町ファンを増やすことに貢献している。



神石高原町 YouTube より：油木高校オーストラリア語学研修 成果発表

（例 6）新事業への挑戦を応援する「神石高原チャレンジ基金」

- 地域に新しいビジネスへの挑戦を創出する目的で、平成 29（2017）年に「一般財団法人 神石高原地域創造チャレンジ基金」を設立した。事業者に対して資金的支援と伴走型支援を組み合わせサポートしている。



<神石高原チャレンジ基金の事例>

- ・(株)ヴィレッジホーム光末：農畜産物の生産販売
神石牛の振興に努め、繁殖から肥育まで一貫事業の遂行を目的に牛舎を拡大。
- ・(株)フェアトラベルジャパン：古民家をゲストハウスに改修して運営
韓国の研修団や韓国の子どもたちの夏休み教育旅行など本業の旅行事業も回復。
- ・(株)ナオライ神石高原：「浄酎」のクラウドファンディングによる製造販売
日本酒を低温で蒸留し、香りが日本酒、飲み口がウイスキーのような新しい酒を販路拡大。
- ・(株)ダストマンズ：動画および動画教育コンテンツの作成
映像クリエイターが油木高校のクラブ支援を行い、町のプロモーション映像を制作。
- ・(株)ヤマテツ Rising：水回り関連インフラ・井戸掘削工事
生活用水、防災、農業や公共利用にも有用な井戸の掘削工事を行う。
- ・(株)DroneScenery：ドローンスクールの運営
学生対象のドローン体験会や鳥獣害対策へのドローン活用を予定。
- ・(株)アールティー：よもぎ茶の製造販売
町内のよもぎを買い取り、空き倉庫を加工場に活用。地域経済循環を目指す。
- ・神石高原グリーン電力株式会社：小規模水力発電の民間による売電事業
落雷で停止した古い発電所を民間の力で再稼働させ、売電事業で持続的に運営する。
- ・(株)BINGO：ジビエ肉を活用したペットフード事業
有害鳥獣駆除・食肉製造・販売の同社が福山市内から町内に移転して事業展開。
- ・合同会社中ちゃん農園：漬物製造のための貯蔵施設整備
自身で栽培した地物野菜から「神石の漬物」を作り続け、安定的な製造を目指す。

出所：令和5（2023）年 年次報告書 ほかより抜粋

【インタビュー／NPO 法人 nina 神石高原 理事長 上山実さん】

nina（ニーナ）は、町全体の地域づくりを応援する NPO です。「空き家バンク」など行政からの業務委託のほかに、まちづくりのために独自に行う事業もたくさんあります。関係人口創出のために神石高原町ファンの会を東京で組織化しようという活動は、丹下さんの（株）MSERRNT とも連携しています。

NPO 立ち上げのきっかけは東日本大震災の被災者支援で、当時関係のできてきたピースウィンズ・ジャパンの支援活動を後押ししながら活動を始めました。福島第一原発から 30 キロ圏内にあたる旧相馬藩の第 34 代目当主、相馬行胤（みちたね）さんが平成 25（2013）年に町内に移住されたことから「ひろしま避難者の会 アスチカ」の支援活動を行っており、これは今も続けています。

オンライン通販の「神石高原マルシェ」も運営しています。また、神石高原町では、ふるさと納税の寄付先として NPO を指定することができるので、地元産品の返礼品が人気なこともあって多くの寄付が集まっています。

別の立場で「神石高原地域創造チャレンジ基金」の代表理事も務めており、挑戦する人を色々な立場から応援し続けたいと思っています。



【インタビュー／株式会社 MSERRNT 取締役 丹下工さん】

兄弟で作ったこの会社は、神石高原町のための事業をしますが、「この町が変われば日本が変わる」と思ってやっています。どこにでもある地方の町だから、他でも真似できるはず。生まれ故郷だから恩返ししたいという概念を超えているのです。

補助金や助成金は一切もらいません。財政の厳しいところからもらっては何にもならない。私たちは、行政に頼らずに民間でできることをやる「まちづくり会社」です。

「神石高原プロジェクト」では、まず町に住んでほしい「ペルソナ」（具体的な人物像）を想定して、認知から体験、そして移住へと、段階を踏んで町を盛り上げる多くの事業を計画しています。神石牛を東京で売るための飲食店と肥育のプロジェクトや、複数の古民家をリノベーションして町全体を古民家ホテルにするなどワクワクする事業です。ラグジュアリーホテルも考えています。文化という点でやりたいことの一つに「お祭り」があります。旧3町1村のお祭りはあるのですが、「神石高原町のお祭り」というものができていない。だから、MSERRNT（マサーント）がやる。町から外に出ている人も、年に1回は町に帰ってくるような魅力ある祭りをやりたいですね。



先だって、油木高校で総合学習の時間に先生として教える機会がありました。生徒にはビジネスアイデアを提案するように宿題を出したのですが、面白いものが出てきて、実現のためのアドバイスをしています。

私は、チャンスは誰にでも訪れていると思います。それをゲットできるかどうか、それがチャンスだと見えるかどうかの違いになる。色々なところにアンテナを張って、挑戦のチャンスをグッと引き寄せることが大事です。

【インタビュー／NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 国内事業部長 國田博史さん】

ピースウィンズ・ジャパンは平成8（1996）年にイラクでの人道支援活動から始まった団体です。当初は海外の活動だけでしたが、数年後の新潟県中越地震あたりから、国内の災害支援にも力を入れるようになりました。そして、平成23（2011）年に東日本大震災が起きました。地方の過疎化、高齢化の中での災害を経験して、元々あった地域の課題に目を向けないといけないと考えさせられました。

災害救助犬の事業を始めたのは、災害支援の中で人命救助が一番大事なことから、そこに踏み出そうという背景がありました。災害現場にいち早く入っても、遺体の収容などがされている場で我々はそこに加われず、数日後に物資を配り始めるという経験をし、もっとできることがあるのではないかと考えました。結果的に、それが注目されて「ピースワンコ」という大きな事業になりました。救助犬の育成場所を探していて神石高原町とご縁が繋がったわけですが、特に地域の方々に最初に受け入れてもらえたのがありがたいことでした。

国際プロジェクトの対象地のひとつであるネパールから農業研修生を招いて、地域の農家や農業生産法人で研修をさせてもらいました。地域の方に温かく教えてもらって研修生はとても喜んでいきます。一方で、私たちは地元の方にも異文化体験や交流をしてもらいたいという思いもあってやっています。

もっともっと地域の皆さんと一緒に取り組んでいく部分を増やしたいと思っています。それには、私たちの活動を町の中で十分に知ってもらう必要もあります。例えば地域の防災と一緒に考える機会を町内全体に広げていくなど、積極的に取り組んでいきたいですね。



3. 環境変化への対応

(1) 社会環境の変化と行政施策

日本の総人口が減少していく中、神石高原町は日本創生会議*3が指摘した「消滅可能性都市」として広島県でワーストに挙げられました。また、65歳以上の高齢化率も49.7%（令和5（2023）年9月1日現在）と高い状況にあります。

そのような環境の中、今後のまちづくりの方向性や方策を住民と行政が共有し、一体となって取り組むための指針として、平成29（2017）年度～令和6（2024）年度を対象期間とする神石高原町第2次長期総合計画を策定しています。



神石高原町第2次長期総合計画

本町は、旧4町村合併の平成16（2004）年に「神石高原町人と自然が輝くまちづくり条例」を制定し、まちづくりの将来像を「人と自然が輝く高原のまち」としました。また、条例では5つの基本方針（上右図）を示し、住民と行政の協働・補完により、地域の様々な資源を活かし、個性的で活力のあるまちを実現するものとしています。第2次長期総合計画では、この基本方針を踏まえつつ、「小さくても元気でできるまちづくり」を指針として掲げました。

こうして、将来像の実現のため各分野において施策を展開していますが、中でも、人口減少対策、高齢化対策、子育て支援、産業振興、DX推進などを主要なテーマとして重点を置き、取り組みを進めています。

以下、その一部を紹介します。

① デジタル技術を取り入れた健康づくり

*3 政策提言を行う民間の会議体。平成26（2014）年に同会議の人口減少問題検討分科会が、2010年から2040年までの30年間に若年女性（20～39歳）が半数以上減少する896市区町村を「消滅可能性都市」と発表して注目された。

本町は、後期高齢者医療費に関して、被保険者 1 人あたりの高血圧症による費用が広島県内でトップクラスとなっています。高血圧は様々な疾患につながり、医療費の増大だけでなく、最終的には健康寿命を縮めてしまいます。この課題改善にデジタル技術（ウェアラブル端末、健康管理アプリ）を組み合わせて、新たな視点で健康づくりに取り組んでいます。

日々の歩数等をデータ化し、グラフとして可視化することで、健康づくりへの意識向上やモチベーション維持に繋がり、行動変容が進むのではないかという仮説を立て、取り組みを進めています。

高血圧に起因する生活習慣病は、生活習慣自体を変えていく必要があるため、継続することが何よりも大切です。その方策のひとつとして、ポイント制を導入し、友達間での競争意識を刺激するといった切り口も取り入れています。

高齢者の生活にデジタル技術を取り入れることで、健康寿命の延伸と医療費の縮減を図る取り組みです。

② ドローンを活用した防災、有害鳥獣対策

本町は町域の 8 割を山林が占め、災害リスクがあるため、町民が安全・安心に暮らせるまちづくりを実現する事が一つの大きな課題です。災害発生時の初動対応においては、公的機関だけで被災情報に迅速に対応することには限界があります。また、被災場所によっては道路寸断などで状況確認も困難な場合があります。

そこで、地域の住民自らがドローンを操縦し、収集した被害情報を関係機関等に共有する仕組みの構築を図っています。これを「地産地防」と呼んでいます。

また、山林地帯であるため、イノシシ、サル、シカなどを中心とした有害鳥獣による被害が多数発生しています。町内にドローンの飛行禁止区域がないこともあり、有害鳥獣対策にドローンを活用する実証実験を行っています。

先端技術を導入することにより、マンパワーに依存していた対策を、省力化はもとより、より効果的、効率的な対策へとバージョンアップしていきます。

③ 特産品を生かした就農支援

本町は、豊かな自然の恵みにより高品質な農産物が育ち、町の特産品として多方面から支持を得ています。一方で、高齢化等により、担い手の減少という課題にも直面しています。

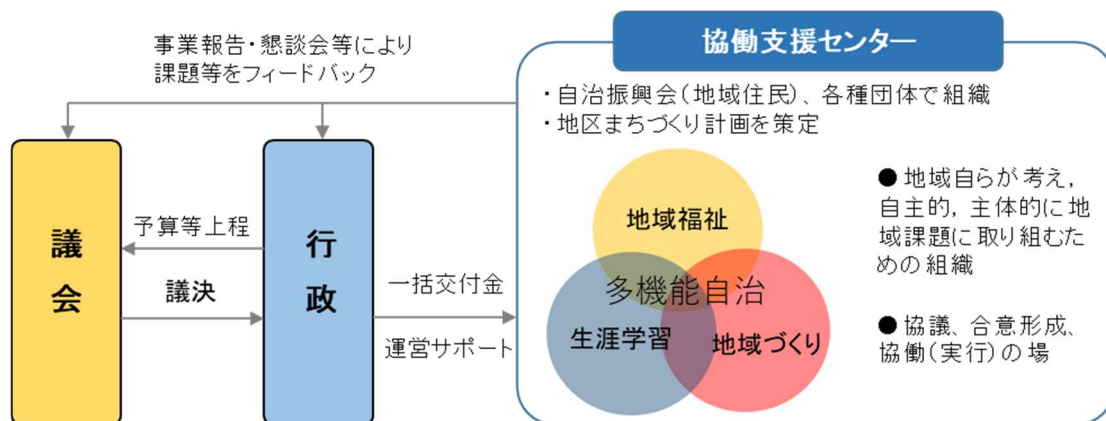
農業振興は本町の最優先課題の一つとして位置づけ、「神石高原町ブランド」の継続的な強化を目指し、支援策を進めています。

「赤と黒のプロジェクト」として、「まる豊とまと」「神石牛」「ピオーネ」の生産拡大を進めるため、新規就農者への研修制度、就農を目的とした移住者（U ターン、I ターン、J ターン）への空き家・空き農地情報の提供などを行い、農業へ挑戦できるまちをめざしています。

(2) 構造資産としての施策推進体制

平成 16（2004）年の「神石高原町人と自然が輝くまちづくり条例」では、住民と行政の協働・補完によるまちづくりを基本原則としました。その積極的な推進を図るため、旧 4 町村単位に協働支援センターを設置し、自由度の高い一括交付金の交付により、各地域の様々な資源を活かし、個性的で活力のあるまちづくりを推進しています。

将来像の実現のため、住民、議会及び行政が連携協力して、各分野において施策を展開しています。



この施策推進体制を円滑に運営し続けていくことは、社会環境の変化に対応していく上で、重要な構造資産の一つと言えます。

(3) 将来へ向けた住民参加

本町では、令和4（2022）年度のKDSにあるように、「町を応援する風土」や「特色ある農作物」といった地域資源を生かし、外部機関との関係強化や新規就農者支援といった活動を通して現在の価値を生み出してきました。その価値は、町の伝統や文化を大事にする住民の郷土愛に根差しているとも言えます。しかし、直面する人口減少などの社会環境の変化は厳しい状況にあります。安心して暮らせる生活環境を保つためには、「国や自治体が何とかしてくれるだろう」と依存することなく、住民自らが行政とともに考え、行動することが重要になってきます。

IV. 将来の価値を生むために

1. 知的資産を強化する

本章では、神石高原町の将来のありたい姿を実現するために、知的資産を生かして対応するための具体的な方策を示します。

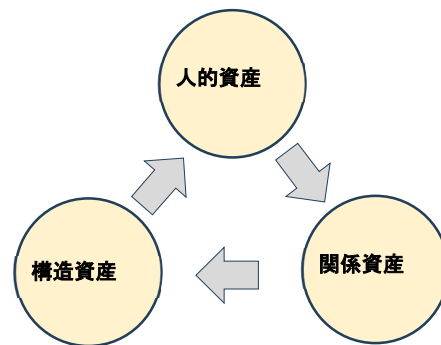
(1) 知的資産のさらなる形成方法

前章 III の 2 「神石高原町の知的資産」で、町の知的資産は「人的資産」→「関係資産」→「構造資産」の流れで構築されていることを述べました。このことは、町長をはじめとする行政の施策によるユニークで大胆な取り組みが成果を生んでいると同時に、住民や関係者の関係資産を受け入れる力によるものであると言えます。そして、将来に向けた強みの源泉ともなる知的資産をさらに形成していくためには、次のポイントが重要になります。

まず、町の知的資産を住民と関係者が把握し、理解することです。情報共有を進めることが、今後の知的資産のさらなる強化に大切な要素となります。そしてその強化のために、3つの分類の好循環を図ることが大切です。

3つの知的資産の循環を良くするために、以下のように考えます。構造資産から関係資産を呼び込むサイクルにより、さらなる知的資産形成を目指します。

<現在の知的資産形成の流れ>



【Step1】

町に想いを持つ住民や職員の行動力が「人的資産」を生み育む。

【Step2】

町のしくみとして取り入れ「構造資産」を構築していく。これにより挑戦意欲も生まれる。

【Step3】

「構造資産」による挑戦意欲を背景に、住民自らが町外との関係をさらに生かし、「関係資産」を構築していく。

新たな知的資産の循環により、町の基盤となる「強み」や「魅力」をさらに生み出すことが可能になります。このことが、町の将来価値の実現をより加速させるものとなります。

(2) 知的資産人脈

「誰もが挑戦できるまち」を普遍的な価値として、将来の神石高原町の価値向上を目指して住民と関係人口の協働が求められます。今回の報告書作成過程でインタビューを通じて認識した多彩な知的資産を「見える化」しました。

※紙面、インタビュー日程等の都合により、一部の方を掲載させていただいております。

<p>神石高原まる豊とまと 生産出荷組合 組合長 橋本 英治氏</p> 	<p>広島県立油木高等学校 校長 原田 豊之氏</p> 	<p>神石牛振興協議会 副会長 井上 彰氏</p> 
<p>株式会社ヴィレッジホーム光末 代表取締役 光末 幸司氏</p> 	<p>一般社団法人神石高原町観光協会 会長 河相 道夫氏</p> 	<p>NPO法人nina神石高原 理事長 上山 美氏</p> 
		
<p>町 内</p>		
<p>関 係 人 口</p>		
<p>NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン 国内事業部長 國田 博史氏</p> 	<p>株式会社MSERRNT 取締役 丹下 工氏</p> 	<p>株式会社エブライ 取締役 永谷 真次氏</p> 
<p>連携協定(災害支援・医療・動物保護ほか)</p>	<p>連携協定(地方創生の推進ほか)</p>	<p>連携協定(農産品流通ほか)</p>
<p>★連携先の皆様 (順不同)</p>		
<p>□官公庁関係 ・備後圏域連携協議会 ・福山地区消防組合 ・吉備中央町 ・福山北警察署 ・広島北部森林管理署 ・備前市</p>		
<p>□企業、団体、大学関係 ・楽天株式会社 ・慶應義塾大学 ・パスクリエイト株式会社 ・株式会社キャストム ・生協ひろしま ・ヤフー株式会社 ・日本郵便株式会社 ・神石郡森林組合 ・株式会社 エフエムふくやま ・両備信用組合 ・ツネイシンググリーンエナジー株式会社 ・神石高原リゾート株式会社 ・株式会社オガワエコノス ・株式会社ハローズ ・備後漬物株式会社 ・株式会社ベジタコーポレーション ・株式会社山口フィナンシャルグループ ・株式会社YMFG ZONEプランニング ・広島テレビ放送株式会社 ・福山シティFC ・(一社) 地域再生・防災ドローン利活用推進協会RUSEA ・(一社) DPCA ・(一社) 広島県ドローン協会 ・(一社) 瀬戸内ドローン推進協議会 ・中国労働衛生協会 ・株式会社やるかやらんか</p>		
<p>★交流・関係先の皆様 (順不同) ・広島神石高原町友会 ・神石郡友会 ・関東神石高原町友会 ・東京広島県人会 ・近畿広島県人会 ・中部広島県人会 ・北海道広島県人会 ・ふるさと縁応援隊 ・町ふるさと大使</p>		

(写真、肩書などはインタビュー実施時点・2023年7月)

2. さらなる知的資産活用への取り組み例

(1) まちづくりワークショップ

今回の知的資産経営報告書の作成にあたっては、町内の中高生を含めた住民の方々による「まちづくりワークショップ」を実施しました。ワークショップでは、前年度の職員研修による KDS の内容を説明し、町の現在と将来について、それぞれの立場から自由に意見交換を行いました。

このような住民主体のワークショップは、町の知的資産を理解し合う機会として、今後も知的資産を軸とした町の強みを形成していく上で有効なものとなります。今回得られた意見や感想の一部を下記に記します。

意見・感想

- この会に参加して、同じ考えを持った人がいるのを知り嬉しかった。
- 地域について考える人が固定化しているので、こうした会に出てくる人が増えればいい。
- アイデアを完全に実現するのは難しいかもしれないが、その一歩になればと思う。

アイデア・提案

- 神楽は 1000 年の歴史がありもっと PR したい。外国人観光客に神楽体験、星降る中で見る神楽など。
- 旧町村にこだわらずに、新たな一つの町としての神石高原町のお祭りをつくりたい。
- 国道を中心とした PR があると良い。「神石ロマンチック街道」などと命名し、町内に多数ある名所をつなぐ街道として町のイメージ作りをしていくとよい。
- 神石高原町には米、トマト、神石牛といった特産品があるが、地元の人がもっと興味を持つべきだ。

神石高原町「まちづくりワークショップ」実施概要

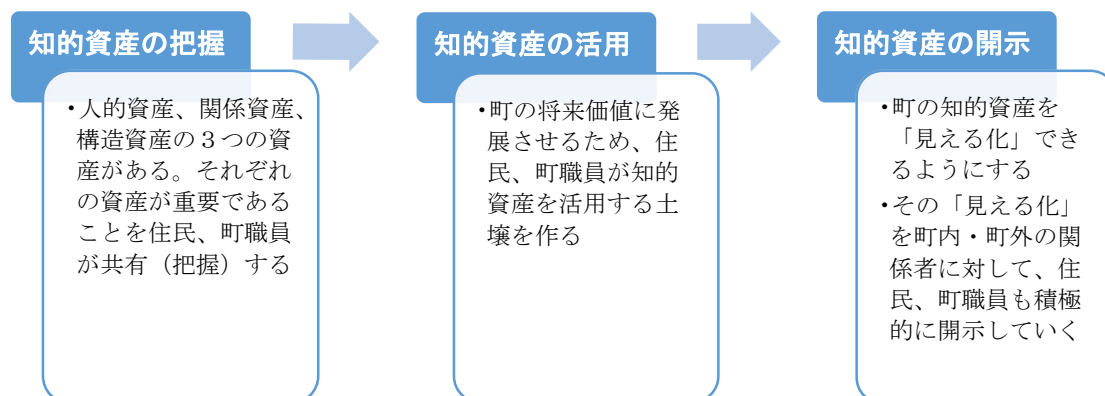
- ◇開催日時：令和 5（2023）年 8 月 21 日
中高生の部 14:00～16:00、社会人の部 18:00～20:00
- ◇参加者
中高生の部：神石高原中学校 3 年生 3 名
三和中学校 3 年生 2 名
油木高校 2 年生 5 名
社会人の部：5 名
町職員：9 名（進行担当を含む）
- ◇進行：中小企業診断士メンバー 4 名、政策企画課



(2) 今後の知的資産活用例

将来の町の価値を高めるために知的資産をさらに活用するには、まず、町職員の理解・共有から住民の方々に、そして、町外の関係者の方々（関係人口）へと広げていく必要があります。必要となる具体的な手順は、「知的資産」を把握する→活用する→開示する、のステップです。

<知的資産の強化ステップ>



KDSのように、1枚で将来のビジョンを表現して今後何をすべきかを分かりやすく伝えることも、「見える化」による「知的資産」の把握の一つと言えます。

新たな価値を構築していくために、今後検討すべき具体的な手法を例示します。

【把握】

- ・「知的資産経営報告書」を活用して、住民や関係人口の方々に町の将来を考えてもらうきっかけを作る。
- ・町長主催のタウンミーティング*4を役場で定期的実施し、町外への町長のネットワークを含めて、参加者が知恵やノウハウを共有していく。

【活用】

- ・住民と町職員の継続的なワークショップを実施し、KDSをアップデートしていく。ワークショップの実施により町の将来に向けた取り組みを自分ごととし、共感者を増やしていく。
- ・共感者を巻き込んでプロジェクトチームを発足し、住民と町職員が一緒になって将来に向けた方策の具体化を考える。KDS作成時に示した「移行戦略」の具現化を目指す。
- ・町職員および住民が自ら、新たな関係人口の創出に向け、神石高原町で新たに挑戦したいと考える人や企業にアプローチしていく。

【開示】

- ・アップデートされたKDSの対外的発信や、SNS活用による町内外の関係人口との双方向コミュニケーションを強化して、対話を通じた共感者を増やしていく。

この3ステップについて、町職員6名とのワークショップを行った結果、【把握】【活用】の具体策として次のように意見が挙がりました。こうしたことを対話を通じて積み重ねていく必要があります。

*4 一般市民と政治家・行政当局とによる対話集会

【把握】

- ここ数年において地方創生における実績を評価されている他の地方自治体の情報収集および意見交換などにより、参考事例を把握する。

例：北海道東川町、岡山県和気町、山形県西川町

- 「ふるさと納税」で教育分野への使途希望で寄付をいただいた町外の方々にヒアリングを実施し、寄付された理由を把握する。

【活用】

- 町に移住された方（先輩移住者、地域おこし協力隊）に、神石高原町を選んだ理由や判断のためにどのような情報提供が有効であるかをヒアリングする。
- 学生と日々接している「町の若い教職員の方々」、「町内にいるアーティストなど情報発信力の高い方」、「町の経営者」などのキーマンと、KDS や知的資産経営報告書を共有し、将来価値構築の議論を深めるきっかけを作る。

V. 将来ビジョンへの戦略

第Ⅲ章で掘り下げた神石高原町の知的資産を踏まえて、第Ⅳ章では神石高原町ならではの強みを磨き、育てていくための方策について検討を進めました。本章では、KDSの作成過程で掲げた町のビジョンを再確認したうえで、知的資産を生かして地域の将来価値を実現していく具体的な戦略の方向性を示します。

1. ありたい姿を描く

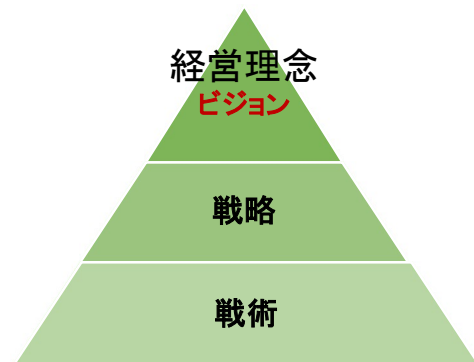
令和4（2022）年度のKDSに掲げた神石高原町のビジョンは「新しい自分に出会える高原の町」です。サブタイトルを「人・自然・技術の調和した豊かな環境で育まれる挑戦の心！」としました。30年後、さらに将来の神石高原町は、そこに住む人たちが「挑戦の心」をもって「自分を再発見できる」ような環境を満たしている地域であると思い描いたものです。

(1) 理念とビジョン

幸せに暮らせる町をめざしていくためには、一人ひとりが自分の価値観に基づく目標を持つことが大切ですが、それだけではなく、「私たちの住む地域は将来、このような姿でありたい」という共通の方向を掲げることが必要です。なぜならば、人口減少社会という環境変化の中、前例踏襲の行政や改善策の積み上げでは局面打開は困難で、関係者が一つの方向を向いて、皆がそこに向かって貢献したいと思ひ、大きな変化を含む取り組みを実現させることが求められるからです。

企業経営でもよくピラミッド型の図で経営理念の重要性を説明されますが、昨今ますます、イノベーションを求める企業の間では「ミッション」「ビジョン」「パーパス」といった経営理念の再構築の必要性が叫ばれています。地域の将来価値を実現するためにも、これと同様に、「ビジョン」が大切になっています。それが、望ましい将来に向かう推進力を強めることとなります。

＜企業における経営理念の説明例＞



(2) 新しい自分に出会える

KDSでは、将来の「やっていくこと」として、「個々人がやりたいことをお互いに応援して実現できるまちづくり（JIBUNごとプロジェクト）」という項目を挙げました。KDS作りに参加した有志職員の思いのこもったフレーズです。お互いにやりたいことを応援することが「自分ごと」になっているという、挑戦を応援する文化を将来にも期待しています。神石高原町は「挑戦の心」が生まれやすい環境にあることを示しています。

KDSで掲げた「新しい自分に出会える」とはどういうことでしょうか。KDS作成過程では、「自分のやりたいことを見つけ出し、挑戦していこうと思えること」を意図して議論が行われました。そうした気持ちを持つためには周囲の環境が大切であり、将来の神石高原町にはそれが備わっていることを表しています。今回、町の知的資産を確認する中では、町の知的資産には「新しい自分に出会える」環境がすでに含まれており、将来にわたってそこを伸ばしていくことが大切であると確認しました。

2. 戦略の方向性と施策

遠い未来のために施策の方向性を示すことは容易ではないため、住民とのワークショップでも、30年後や50年後を語るのは難しいという感想もありました。しかし、前述のように町の知的資産を見つめ直して将来につながる強みを育てていくことを皆がすれば、戦略の方向性も見えてきます。

KDSの作成では、「これから」の姿への移行戦略として、職員から具体的な施策のアイデアが挙がりました。今回インタビューを行った方々の取り組みと、同じ方向性をもった提案がいくつも含まれています。これらのアイデアを「挑戦の心」をもって検討していくような環境を作っていくことが大切です。

ここでは、いくつかの重要施策について触れていきます。

(1) 定住促進と町のファンづくり

移住・UIターンへの努力を引き続き行うことは、人口確保以外にも次のようなプラスの効果を生みます。町の魅力を再発見し、磨きをかけることになります。

- 町外への発信について、コンテンツとルート（メディアなど）を工夫することで町のコミュニケーション力が高まる。
- さらなる魅力を見いだす活動につながり、その過程で新たな価値を呼び込むチャンスが得られる。

現在、東京・大阪・広島で展開される町のファンづくり拠点の開発は、ネットワークを生かしながら、関係人口の輪を広げていきます。結果として、人口に過度にこだわるのではなく、生活しやすい住環境を幅広い視点から実現していくことにもつながると考えられます。町内外の人と人のつながりや、メディアを通じた話題の共有を増やしていくことで、町への思いを感じる場面を増やしていければ、住民のシビックプライド（地域への誇りと愛着、郷土愛）創出にもつながります。



関東神石高原町友会が令和5（2023）年9月に発足（「広報神石高原」10月号より）

(2) ふるさと納税と地域の魅力開発

ふるさと納税の活用は本町の特徴でもあります。自治体へのふるさと納税を通じたNPO法人への寄付については、ピースウィンズ・ジャパンの「犬の殺処分ゼロ」活動に多くの寄付が集まっていることが特筆されます。ふるさと納税の効果は財政面だけではなく、町の産品の認知度向上や町自体のブランディングにつながるということが知られています。定住促進の施策にも好影響があり、町のコミュニケーション戦略の一環と位置付けて、地域の魅力開発と一体で捉えていく必要があります。

なお、神石牛については、神石高原町のふるさと納税の象徴的なものであり、高級品で手に入りにくいというイメージを残しつつも品切れを起ささないように、ブランド管理を図っていくこととなります。都心部へのルート開拓や技術を活用した需給調整の最適化を含めて、前向きに取り組んでいく必要があります。

今後はさらに、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の促進を図ることによって、神石高原町で挑戦する人を応援する企業や、神石高原町とともに地域活性化に挑戦する企業を増やしていくことが重点施策の一つとなります。

(3) 神石高原ブランドの拡張・深化

神石高原プレミアムブランド「JIN(神)プレミアム」を平成29(2017)年に決めました。町全体の知名度の向上を図り、産業振興や地域活性化に資することを目的とする認定制度で、多くの産品に活用されています。

神石高原町の「JIN(神)」ブランドは、日本人にとって価値を持つ名称であり、外国人にとっては神秘的な魅力を感じるものです。「神石高原町でかがやく、もの・ひと・こと」により地域を訴求するコミュニケーション活動において、さらに洗練されたブランド活用をめざします。



出所：PR TIMES (2021/10/19)

今後、認定ブランドとして登録されている産品の品質およびプロモーション活動のイメージ管理を一元的に行い、町のブランド推進として統合的な戦略を練っていくことが大切です。町のファンづくりや、ふるさと納税にもつながる魅力開発の施策として、重要な戦略となります。



(4) 新技術の自分ごと化への挑戦

住民の健康促進において、ウェアラブル端末を活用するという先進的な取り組みが進んでいます。デジタル田園都市国家構想^{*5}への神石高原町のチャレンジは、外部コンサルタントの力に頼るのではなく、町役場の中で職員自ら理解を進めながら、町独自の課題に向き合って実地の解決を図ろうとしているところに大きな特徴があります。

今後さらに進めるべきは、町に住む人やこれから関係人口になろうという人たちにとって、神石高原町においても先進テクノロジーは自分に身近な生活ツールだと思えるように意識を変えていくことです。自然環境と調和した豊かな生活環境を認識して、新しい時代のより良い町を目指していくことが大切となります。

(5) 全世代型の住民コミュニケーション

将来に向けての技術革新は幅広く進んでいきますが、中でもコミュニケーション分野は目覚ましい伸展が見込まれます。前述のように技術の受容力を高めてコミュニケーションを図っていくことで、住みやすい町とはどのような町か、また、どのような関係性が住民および関係人口の人たちの間で望ましいかを、見つけることが必要です。

KDS作成の段階で参加職員から出た意見でも、住民の方々とのワークショップの中でも、世代を超えた話し合いの場が必要だという指摘が出ています。「みんなでつくっていく私たちの町」こそが世代を超えて取り組んでいく重要なポイントです。KDS作成時に出た意見には次のようなものがあります。

- 子どもの頃から社会参画をしたくなる風土づくりとして、全町民に向けて、町の誇りを醸成する教育（ネーミング例「神石高原学」）を実施
- 中高生を対象に実施してきた「次世代議会」のさらなる活用
- 様々な世代やライフステージで意見交換できる“否定しない”タウンミーティング
- 住民参加型の「未来の神石高原町への宣言〇カ条」を作成

^{*5} デジタル技術の活用により、地方が抱える課題を解決し、地域の活性化をめざす国の政策。神石高原町では、町が抱える防災課題を解消し、町民が安心・安全に暮らせるまちづくりを実現するため、ドローンを活用した「地産地防」の仕組みを構築する計画を申請し、交付金の採択を受けました。

VI. まとめ ～協働による価値創造へ～

(1) シビックプライドとネットワークの力

ひとつの町としての象徴的な「祭り」を実現することで、町に戻ってくる機会を増やすという意見があります（(株) MSERRNT 丹下工取締役および住民参加まちづくりワークショップより）。町の中にいると3町1村合併前の行政区の垣根を感じることもあるかもしれませんが、町外に出て見ると一つの町としての意識が強くなると思われます。自分の住む「まち」、出身の「まち」、あるいは関係があって応援したい「まち」に対して、人々が関わりたいという気持ちを込めて語るようになった時、「まち」の価値は高まっていきます。この「まちへの思い」が「シビックプライド」（地域への誇りと愛着、郷土愛）です。

関係人口の代表格ともいえる方々へのインタビューを通じて、その方々の「ネットワーク力」の強さが際立ちました。「繋がる」だけではなく、様々な立場の関係者がノウハウを持ち寄り課題解決することが大事だという指摘もありました（ピースウィンズ・ジャパン 國田博史国内事業部長）。一方で、そのネットワーク力も、地域社会の人たちの受け入れる力があってこそ生きてくるものだと言えます。

シビックプライドとネットワークの受容力は、2つが相まって、まちの将来への可能性を広げるものです。自分のまちに強い思いを持った人、あるいは地域の外から関わる人であってもまちへの熱い思いを持つ人が、そこにあるネットワークの広がり期待し、住民の側も積極的に受け入れることができれば、地域の明るい将来が想像できます。神石高原町において、一つひとつの知的資産が生きてくると言えます。

(2) 「協働」の循環

KDS で掲げたビジョン「新しい自分に出会える高原の町」のサブタイトル「人・自然・技術の調和」とは、神石高原町が今まさに挑戦していることであると見ることができます。個人と町が挑戦のスパイラル（好循環）を描いていけば、地域に大きな可能性が生まれます。

当報告書では、神石高原町の知的資産の育まれた背景を分析し、知的資産のさらなる強化の方向性を検討してきました。シビックプライドとネットワーク受容力を持つ神石高原町において、町と住民が挑戦のスパイラルをつくり出して「協働」していく（協力し合って課題解決の力を生み出す）ことが、より良い将来の姿へと繋がっていくと考えます。

◇参考資料

■インタビュー取材へのご協力者一覧（2023年7月実施）（敬称略、50音順）

お名前	所属等
井上 彰	神石牛振興協議会 副会長
上山 実	NPO 法人 nina 神石高原 理事長
河相 道夫	一般社団法人神石高原町観光協会 会長
國田 博史	NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 国内事業部長
丹下 工	株式会社 MSERRNT 取締役 広島支店長
永谷 真次	株式会社エブリイ 取締役
橋本 英治	神石高原まる豊とまと生産出荷組合 組合長
原田 豊之	広島県立油木高等学校 校長
原田 亘	神石高原町立病院 院長
光末 幸司	株式会社ヴィレッジホーム光末 代表取締役

■インタビューコラム

上山 実 14 ページ掲載

丹下 工 15 ページ掲載

國田 博史 15 ページ掲載

知的資産経営報告書
～未来へ向けて、ともに挑戦～

発行日：令和6年2月20日

作成：神石高原町経営デザインシート作成職員研修チーム

東京都中小企業診断士協会 城東支部 地方創生プロジェクトチーム

(大石正明、金井秀悟、佐々木静、佐竹聡、鈴木康文、宮田昌尚、吉原伸二)
(50音順)

監修及びお問い合わせ先：神石高原町政策企画課

所在地：〒720-1522 広島県神石郡神石高原町小島 1701 番地

電話：0847-89-3351



知的資産経営報告書

神石高原町

令和6年2月